

31江ニ計第534号

令和元年9月11日

公益社団法人全日本不動産協会東京都本部城東第二支部

支部長 竹林 香代 様

江東区こども未来部保育計画課長

小林 愛



保育施設整備に適する不動産情報の提供について（依頼）

平素より、江東区保育行政にご理解を賜りお礼申し上げます。

保育施設整備に適する不動産情報の提供に関する協定書第3条に基づき、保育施設整備に適する不動産物件の情報をご提供いただきたく、下記のとおりご依頼申し上げます。

令和3年（2021年）4月1日開設に向けた認可保育所運営事業者募集開始に伴い、改めてご提供いただきたい情報について、お知らせいたします。

なお、平成31年4月1日の待機児童数は、前年比25人減の51人となり、着実に減少しているところではございますが、未だ待機児童数ゼロという目標には達しておりません。そこで、更なる保育施設整備の拡大に繋げるため、是非とも皆様のご協力をお願い申し上げます。

記

1 情報提供の概要

別紙「令和3年（2021）年4月1日開設保育施設に適する不動産情報の提供について」のとおり。

2 江東区への連絡方法

メールにて、区担当者あてに連絡票をお送りください。

当課で不動産物件の情報をストックし、保育所運営を希望する事業者にお伝えいたします。

3 その他

- (1) 区は、いただいた物件情報を保育所運営事業者に提供いたします。会員様と保育所運営事業者において不動産仲介取引等をお進めいただきます。
- (2) 保育所認可に係る法令上の基準や審査によっては、保育所開設が認められない場合があります。
- (3) 待機児童の需要等を踏まえ、いただいた物件情報は保育事業者に提供を行わない場合があります。

4 連絡先

江東区こども未来部保育計画課保育計画係 三島

電 話：3647-9638

F A X：3647-9282

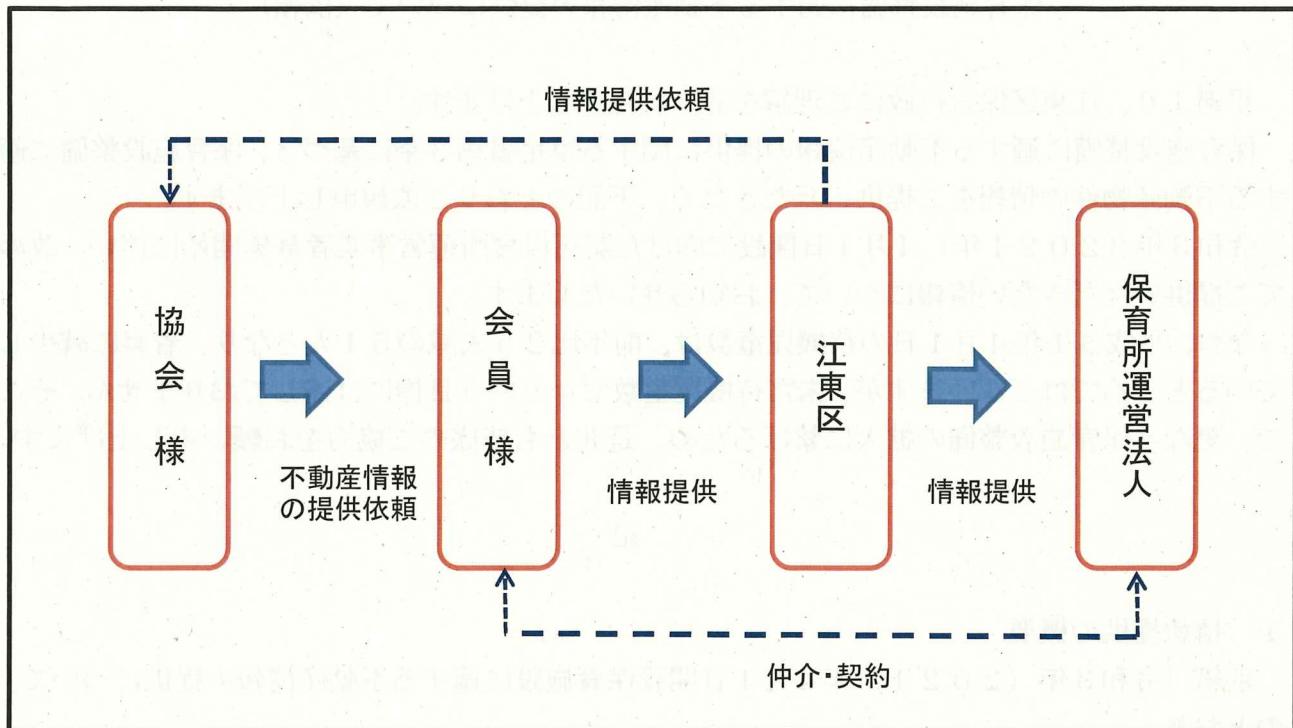
メーラー：280500@city.koto.lg.jp

令和3年（2021年）4月1日開設保育施設に適する不動産情報の提供について

1 本事業の目的

区が取得した保育所整備に適する不動産物件情報を、保育所運営事業者に情報提供することで、区内認可保育所の整備を推進することを目的としています。

2 本事業の流れ



3 不動産の使用用途

保育所運営事業者による私立（民設民営）認可保育所として活用いたします。

運営法人が土地を所有・賃貸し建物を自己所有する場合、運営法人が既存建物内施設部分を賃貸する場合のいずれも保育所運営が可能です。

4 募集地域

- ① 白河地域 （清澄、常盤、新大橋、森下、平野、三好、白河、高橋）
- ② 富岡地域 （佐賀、永代、福住、深川、冬木、門前仲町、富岡、牡丹、古石場、越中島）
- ③ 豊洲地域 （塩浜、枝川、豊洲、東雲、有明、辰巳、潮見、青海）
- ④ 小松橋地域 （千石、石島、千田、海辺、扇橋、猿江、住吉、毛利）
- ⑤ 東陽地域 （東陽、木場）

※募集地域内の提案であっても、待機児童の発生状況や他の整備状況、定員設定等によりお断りする場合があります。

5 認可保育所の主な条件等

- ① 建築基準法に基づく建築時の建築確認申請書の写し、建築確認済証の写し及び検査済証の写し（検査済証を紛失している場合は台帳記載事項証明書）の提出。
- ② 建築基準法における新耐震基準（昭和 56 年 6 月 1 日施行）により建築された建物。
- ③ 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成 18 年国土交通省告示第 184 号）に定める方法により行った耐震診断により、鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物にあっては I_s 値が 0.7 以上かつ q 値が 1.0 以上若しくは $C_t u S_d$ 値 0.3 以上、木造の建築物にあっては I_w 値が 1.1 以上であることが確認された建築物、施設等。
- ④ 施設入口 2か所が公道に面する。同一公道の場合は、2か所ある入り口の中心が 10 メートル以上離れていること。

6 情報をいただきたい物件の目安

土地の場合 敷地面積 400m² 以上

建物の場合 延床面積 600m² 以上

※定員 80 名の認可保育所の標準的な面積です。

7 いただいた情報の活用方法

いただいた物件情報については、区内で保育所を運営している法人及び新規に区内での事業展開を希望している法人に、電子メールで提供いたします。

その後、保育所運営法人が直接会員様あてに、ご相談をさせていただきます。

8 情報提供の方法

添付の「不動産物件情報相談受付票」を、メールにてご送信ください。

送付先アドレス 280500@city.koto.lg.jp

江東区保育計画課 あて

保育施設整備に適する不動産情報の提供に関する協定に基づき物件情報を提供いたします。

不動産物件情報連絡票

土地について	
住所	
敷地面積	m ²
最寄駅	線 駅
周辺地図	別紙のとおり
接道の状況	接道の数： 1 • 2以上 / 幅員： 4m以内 • 4m以上
建物について	
建物名	
利用できる階	階
利用できる床面積	m ² (建物の延床面積 m ²)
配置図	別紙のとおり
建築年数	年 (年 月 竣工)
検査済証	有 • 無 • 不明 ※増築等も含む
耐震診断	有 • 無 • 不明
建築構造	造 / 地上 階 / 地下 階
特記事項	

会員様情報 (保育所運営事業者からのご相談先)	
ご提供日	年 月 日
貴社名	
ご連絡先	電話 メール 所在地
ご担当者様	